

■活躍が期待される背景 少子化

女性のさまざまな生き方を支援することで少子化の克服を

中部学院大学短期大学部教授 NPO法人子育てなごや理事長 林 陽子



はやし ようこ

中部学院大学短期大学部教授、NPO法人子育てなごや理事長
名古屋大学大学院教育学研究科修士課程修了

現在の研究テーマは、乳児保育、保育者養成教育の内容と方法、デンマークの保育者養成など。

著書に、「新版 資料でわかる 乳児の保育新時代」他

愛知県教育委員会生涯学習課家庭教育企画委員、愛知県教育委員会社会教育委員などを務める。

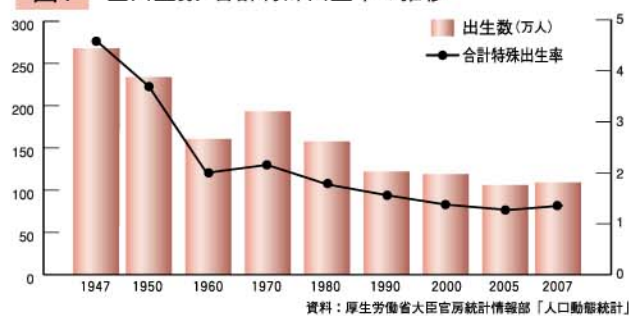
加速する少子化

1997(平成9)年から日本は「少子社会」となりました。14歳以下の子ども的人数(年少人口)より、65歳以上の人たちの人数(老年人口)の方が多くなったのです。この現象はその後も進み、2007(平成19)年10月1日現在の推計によれば、年少人口は1,729万3千人(総人口の13.5%)、老年人口は2,746万4千人(総人口の21.5%)となり、最も少子高齢化の進んでいる国のひとつになっています。

急激な少子高齢社会の進行の大きな要因は、合計特殊出生率^{*}の急速な減少であるといわれています。図1に見られるように、合計特殊出生率は、1947(昭和22)年の4.54から2005(平成17)年の1.26へと低下し、最近はやや上昇したものの、依然として少子社会は続いています。

※合計特殊出生率とは、その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生の間子どもを生むと仮定したときの子ども数

図1 ■出生数・合計特殊出生率の推移



なぜ少子化は進んだか

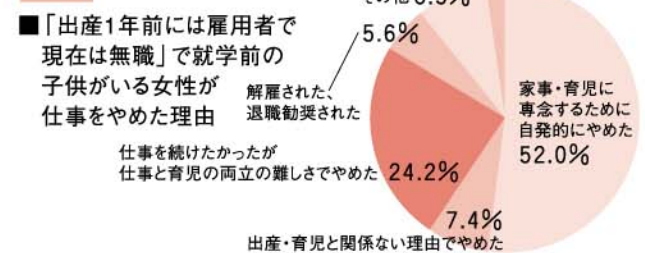
少子化が進行し始めた頃、その要因としてあげられたのは、女性の生き方や家族のあり様の変化でした。女性の高学歴化とそれに伴う社会進出、そして核家族化です。女性の生き方も家族のあり様も、その変化は社会や経済の仕組みに起因している側面もありますが、それぞれの当事者がそれを望んだ結果でもあります。

したがって、今では少子化の克服はかつての時代に戻すやり方ではなく、むしろそれぞれが望む多様な生き方を尊重する方策によることが大切だという考え方が強まっています。

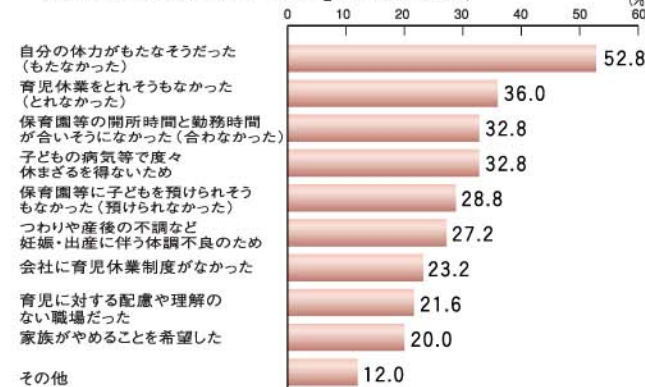
女性が望む生き方のひとつに、仕事と子育てを両立させる、という選択があります。しかしながら、「出産前に

仕事をしてきた女性の約7割が出産を機に退職しており、育児休業制度の利用は増えているものの、出産前後で就労継続している女性の割合は、この20年間ほとんど変化がない(内閣府「平成20年版少子化社会白書」)との指摘からも分かるように、仕事と子育ての両立は困難であると感じている女性は多く、このことが少子化の大きな要因としてあげられてきました。もちろん、自分の子どもは自分が育てることがベストである、と考えている女性も少なくないのですが、図2を見ると、仕事と育児の両立は困難に満ちたものであることがうかがわれます。

図2



■両立が難しかった具体的な理由(「仕事を続けたかったが仕事と育児の両立の難しさでやめた」と回答した者)



資料：日本労働研究機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査」(平成15年)

他方、家事や育児に専念することを自発的に選んだ女性も、理想の子ども数(約2.4人)を持つには至っていないのです。

今後は、多様な両立支援策を図ることと、仕事を持つか否かにかかわらず、すべての人にとって子育てしやすい社会の雰囲気と実際の仕組みや支援策を充実させることが課題であるといえましょう。

自分らしい生き方と必要な支援

多くの困難を伴う仕事と子育てとの両立ですが、今後、両立を望んだ人たちがその生き方を実現させるために必要と思われることを次にまとめてみましょう。

- ① 待機児童ゼロ作戦
 - 保育所、保育ママ、幼稚園による預かり保育等の活用
 - 保育施設を質・量ともに充実する
 - 3歳未満児の入所枠の拡充
- ② 多様なニーズに合わせた保育サービス
 - 延長保育、休日保育及び夜間保育や送迎保育ステーション事業の推進
 - 病気のときや病後の子どもの預かりの推進
- ③ 事業所内託児施設の設置の推進
- ④ 放課後対策の充実
- ⑤ 職場においても家庭においても男女共同参画を推進する
- ⑥ 男性も女性も働き方の見直しを図る

次に、女性の活用が企業側にどのような影響を及ぼすのかを見てみます。

「企業の女性活用と経営業績との関係に関する調査」(2004 財団法人21世紀職業財団)には、課長に占める女性比率が3%以上の企業においては、3%未満の企業に比べて「総合経営判断指標」も「成長性指標」も「収益性指標」も高いことが示されています。また、女性管理職の比率が過去5年間で「大幅に増えた」企業が良好な業績をあげていることも示されています。

これらの結果は、企業の女性活用と経営業績との関係が、好ましいものであること、そして少子化対策が企業にとっても必要であることを物語っています。

一方、仕事と子育ての両立支援と併行して、最近では地域における子育て支援の拠点整備と機能の充実が図られてきています。つどいの広場事業や地域子育て支援センター事業を再編し、地域子育て支援拠点事業が創設されたこともそのひとつです。空き店舗の活用による、子育て支援や交流拠点等の機能を担うコミュニティ施設は、空き店舗の解消と少子高齢化社会への対応と地域の活性化を図る施策として期待されています。「子育てサポーター」やファミリー・サポート・センターに関しても充実が図られようとしています。

つどいの広場に日常的に参加していた母親が「広場があるので、もう一人生んでみようかしら」とつぶやいたというエピソードは、子育てに専念している親にとっても、地域の子育て支援事業がなくてはならないものであり、少子化克服のひとつの方策として有効であることを示しているといえましょう。

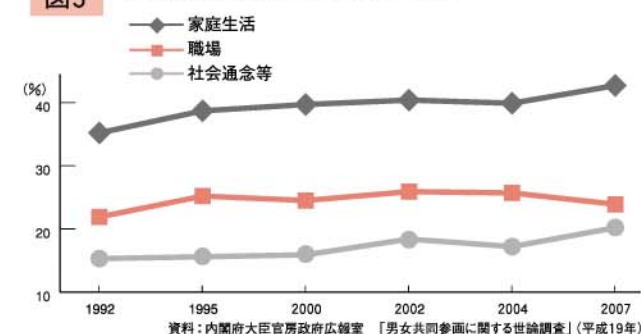
それぞれが選んだ「自分らしい生き方」がどのようなも

のであれ、それを支える社会的な支援がさらに充実していくことが望まれます。

父親の意識変化は希望の光

次に、意識の問題に触れてみたいと思います。現在、法律等の上では男女は平等ですが、実態は必ずしもそうではないようです。図3に見るように「男女が平等になっていると思うか」という問いに対し、「平等」と答えた割合は、家庭生活がもっとも多いのですが、それでも50%を割り込んでいます。もっとも消極的なのは、社会通念等で20%強です。(20歳以上の男女に対する調査)

図3 ■各分野の男女の地位の平等感



資料：内閣府大臣官房政府広報室「男女共同参画に関する世論調査」(平成19年)

このような男女の不平等感、実態としては未だ多くの課題があることを表しているのですが、若い父親の意識は確実に変化しているようです。関東圏1都3県に住む若い父親にインターネットを通じて調査したところ、「子供を連れて街を歩くことが好き」と答えた父親は、実に74%もありました。「父親であることを楽しんでいる」父親は約71%、そして、57%の父親は「仕事よりも子育てを優先したい」と答えています。(読売広告社調べ「日本子ども資料年鑑」(2008 KTC中央出版)より)若い父親が現実的に子育てをどの程度担っているかは別にして、希望を感じさせます。

あらゆる場面での男女共同参画が進み、女性のさまざまな生き方を支援する実効的な方策がもっと充実していけば、少子化の克服も現実のものとなるかもしれません。

引用・参考文献
厚生労働省編「平成20年版厚生労働白書」
内閣府「平成20年版少子化社会白書」
社会福祉法人恩賜財団母子愛育会・日本子ども家庭総合研究所編「日本子ども資料年鑑」(平成20年)